PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-289700

(43) Date of publication of application: 10.10.2003

(51)Int.Cl.

H02P 21/00 H02P 7/63

(21)Application number: 2002-088815

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

27.03.2002

(72)Inventor: ISHIDA SEIJI

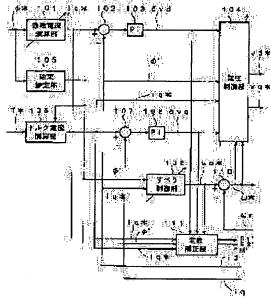
OKUYAMA TOSHIAKI SUZUKI MASAHITO **KOJIMA TETSUO**

(54) CONTROL UNIT FOR INDUCTION MOTOR

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To simultaneously compensate set mistakes of a secondary resistance and a mutual inductance of a control unit for an induction motor.

SOLUTION: A control unit for an induction motor comprises a rotating coordinates converting means for converting a current flowing to the motor into an exciting current detected value and a torque current detected value of the rotating coordinates, and a frequency voltage control means for controlling a frequency and the voltage of the motor on the basis of a set value of a motor constant including the secondary resistance and the mutual inductance of the motor. The frequency voltage control means includes current control means 101, 106 for controlling the voltage applied to the motor on the basis of a difference between an exciting current command and an exciting current detected value, and a difference between a torque current command and a torque current detected



value, and a motor constant correcting means 111 for correcting the set values of the secondary resistance and the mutual inductance on the basis of the outputs of the means 101 and the means 106.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

19.02.2004

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3780482

[Date of registration]

17.03.2006

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-289700 (P2003-289700A)

(43)公開日 平成15年10月10日(2003.10.10)

(51) Int.Cl.7

離別記号

FΙ

テーマコート*(参考)

HO2P 21/00

7/63

302

H02P 7/63 302D 5H576

Λ

5/408

審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 11 頁)

(21)出顧番号

特願2002-88815(P2002-88815)

(22) 出顧日

平成14年3月27日(2002.3.27)

(71)出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神!日駿河台四丁目6番地

(72)発明者 石田 誠司

茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株

式会社日立製作所日立研究所内

(72)発明者 奥山 俊昭

茨城県门立市大みか町七丁目1番1号 株

式会社门立製作所日立研究所内

(74)代理人 100098017

弁理士 吉岡 宏嗣

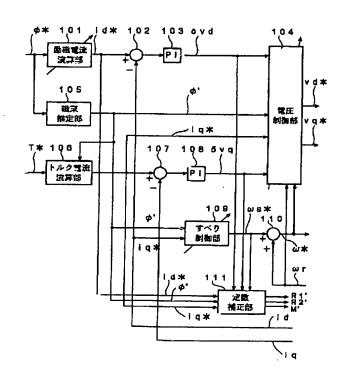
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 誘導電動機の制御装置

(57)【要約】

【課題】 誘導電動機の制御装置における二次抵抗と相 互インダクタンスの設定誤差を同時に補償する。

【解決手段】誘導電動機に流れる電流を回転座標系の励 磁電流検出値とトルク電流検出値に変換する回転座標系 変換手段と、誘導電動機の二次抵抗と相互インダクタン スを含むモータ定数の設定値に基づき誘導電動機の周波 数及び電圧を制御する周波数電圧制御手段とを備え、周 波数電圧制御手段は、励磁電流指令と励磁電流検出値と の差及びトルク電流指令とトルク電流検出値との差に基 づき誘導電動機に印加する電圧を制御する電流制御手段 101、106と、励磁電流制御手段101とトルク電 流制御手段106の出力に基づき二次抵抗と相互インダ クタンスの設定値を補正するモータ定数補正手段111 とを有してなることを特徴とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 誘導電動機に流れる電流を検出して回転座標系の励磁電流検出値とトルク電流検出値に変換する回転座標系変換手段と、前記誘導電動機の二次抵抗と相互インダクタンスを含むモータ定数の設定値に基づき前記誘導電動機の周波数及び電圧を制御する周波数電圧制御手段とを備え、前記周波数電圧制御手段は、励磁電流指令と前記励磁電流検出値との差に基づき前記誘導電動機に印加する電圧を制御する励磁電流制御手段と、トルク電流指令と前記トルク電流検出値との差に基づき前記誘導電動機に印加する電圧を制御するトルク電流制御手段と、前記励磁電流制御手段と前記トルク電流制御手段と、前記励磁電流制御手段と前記トルク電流制御手段の出力に基づき前記二次抵抗と前記相互インダクタンスの設定値を補正するモータ定数補正手段とを有してなる誘導電動機の制御装置。

【請求項2】 前記モータ定数補正手段は、前記励磁電流制御手段及び前記トルク電流制御手段の出力から d軸の磁束誤差を推定し、この d軸の磁束誤差を低減するように前記相互インダクタンスの設定値を補正し、前記励磁電流制御手段及び前記トルク電流制御手段の出力から q軸の磁束誤差を推定し、この q軸の磁束誤差を低減するように二次抵抗の設定値を補正することを特徴とする請求項1に記載の誘導電動機の制御装置。

【請求項3】 前記モータ定数補正手段は、前記誘導電動機の回転速度が設定値より大きい場合にのみ、前記二次抵抗と前記相互インダクタンスの設定値を補正することを特徴とする請求項1又は2に記載の誘導電動機の制御装置。

【請求項4】 誘導電動機に流れる電流を検出して回転座標系の励磁電流検出値とトルク電流検出値に変換する回転座標系変換手段と、前記誘導電動機の二次抵抗を含むモータ定数の設定値に基づき前記誘導電動機の周波数及び電圧を制御する周波数電圧制御手段とを備え、前記周波数電圧制御手段は、励磁電流指令と前記励磁電流検出値との差に基づき前記誘導電動機に印加する電圧を制御する励磁電流制御手段と、トルク電流指令と前記トルク電流検出値との差に基づき前記誘導電動機に印加する電圧を制御するトルク電流制御手段と、前記誘導電動機の回転速度が設定値より小さい場合に前記トルク電流制御手段の出力に基づき前記二次抵抗の設定値を補正するモータ定数補正手段とを有してなる誘導電動機の制御装置。

【請求項5】 誘導電動機に流れる電流を検出して回転 座標系の励磁電流検出値とトルク電流検出値に変換する 回転座標系変換手段と、前記誘導電動機の二次抵抗と相 互インダクタンスを含むモータ定数の設定値に基づき前 記誘導電動機の周波数及び電圧を制御する周波数電圧制 御手段とを備え、前記周波数電圧制御手段は、励磁電流 指令と前記励磁電流検出値との差に基づき前記誘導電動 機に印加する電圧を制御する励磁電流制御手段と、トル ク電流指令と前記トルク電流検出値との差に基づき前記 誘導電動機に印加する電圧を制御するトルク電流制御手 段と、前記励磁電流制御手段及び前記トルク電流制御手 段の出力から d 軸の磁束誤差を推定し、この d 軸の磁束 誤差を低減するように前記相互インダクタンスの設定値 を補正するとともに、前記トルク電流制御手段の出力から前記誘導電動機の q 軸の起電力を求め、この q 軸起電力にすべり周波数指令と二次時定数の設定値を乗じた値 により前記相互インダクタンスの設定値をさらに補正 し、前記励磁電流制御手段及び前記トルク電流制御手段 の出力から q 軸の磁束誤差を推定し、この q 軸の磁束誤 差を低減するように二次抵抗の設定値を補正するととも に、前記 d 軸の磁束誤差により前記二次抵抗の設定値を さらに補正するモータ定数補正手段とを有してなる誘導 電動機の制御装置。

【請求項6】 前記モータ定数補正手段は、前記誘導電動機の回転速度が設定値より大きい場合にのみ、前記二次抵抗と前記相互インダクタンスの設定値を補正することを特徴とする請求項5に記載の誘導電動機の制御装置。

【請求項7】 誘導電動機の一次抵抗の設定値を前記二 次抵抗の補正量に基づいて補正することを特徴とする請 求項1乃至5のいずれかに記載の誘導電動機の制御装 置。

【請求項8】 誘導電動機に流れる電流を検出して回転 座標系の励磁電流検出値とトルク電流検出値に変換する 回転座標系変換手段と、前記誘導電動機の二次抵抗と相 互インダクタンスを含むモータ定数の設定値に基づき前 記誘導電動機の周波数及び電圧を制御する周波数電圧制 御手段とを備え、前記周波数電圧制御手段は、励磁電流 指令と前記励磁電流検出値との差に基づき前記誘導電動 機に印加する電圧を制御する励磁電流制御手段と、トル ク電流指令と前記トルク電流検出値との差に基づき前記 誘導電動機に印加する電圧を制御するトルク電流制御手 段と、前記モータ定数の設定値を補正するモータ定数補 正手段とを有し、前記モータ定数補正手段は、前記回転 速度が設定値以上のとき、前記励磁電流制御手段及び前 記トルク電流制御手段の出力からd軸の磁束誤差を推定 し、このは軸の磁束誤差を低減するように前記相互イン ダクタンスの設定値を補正するとともに、前記トルク電 流制御手段の出力から前記誘導電動機のa軸の起電力を 求め、このq軸起電力にすべり周波数指令と二次時定数 の設定値を乗じた値により前記相互インダクタンスの設 定値をさらに補正する相互インダクタンス補正部と、前 記回転速度が設定値以上のとき、前記励磁電流制御手段 及び前記トルク電流制御手段の出力からq軸の磁束誤差 を推定し、このQ軸の磁束誤差を低減するように二次抵 抗の設定値を補正するとともに、前記は軸の磁束誤差に 前記すべり周波数指令と前記二次時定数の設定値を乗じ た値により前記二次抵抗の設定値をさらに補正し、前記

回転速度が設定値未満のとき前記トルク電流制御手段の 出力に基づき前記二次抵抗の設定値を補正する二次抵抗 補正部とを有してなる誘導電動機の制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、誘導電動機の制御 装置に係り、特にモータ定数の推定値に基づいてトルク を制御する制御系を有する誘導電動機の制御装置に関す る。

[0002]

【従来の技術】誘導電動機の発生トルクを高精度に制御する制御方法として、ベクトル制御が知られている。ベクトル制御においては、制御装置に設定されたモータ定数の設定値に基づいてトルク制御に係るda軸の電流指令等を演算して誘導電動機を制御するようにしている。したがって、モータ定数の設定値と実際のモータ定数との間に誤差があると、発生するトルクに誤差が生じる問題がある。例えば、誘導電動機の相互インダクタンスは、励磁量によって変化することが知られている。また、誘導電動機の一次抵抗及び二次抵抗は、温度によって変化することが知られている。なお、一次抵抗と二次抵抗の変化は互いに相関があるが、一般に二次抵抗の設定値の誤差の影響が大きいことも知られている。

【0003】このようなモータ定数の設定値と実際値との誤差を運転中に補正するため、特開平1-194883号には、d軸電圧相当の指令値の偏差を低減するように二次抵抗の設定値を補正する方法が提案されている。また、特開平4-193090号には、d軸磁束相当の指令値の偏差を低減するように励磁インダクタンスの設定値を補正する方法が提案されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】ところで、高精度なトルク制御を実現するためには、モータ定数の内、二次抵抗と相互インダクタンスの誤差を同時に補正することが必要である。しかし、特開平1-194883号及び特開平4-193090号は、それらの補正方法を同時に適用する場合、補正が相互に干渉してしまうという問題については配慮されていない。

【0005】また、特開平1-194883号に記載の 方法により二次抵抗の設定値を補正する場合、回転速度 の小さい領域において、d軸磁束相当の指令値の偏差の 極性が反転することにより、二次抵抗の補正が発散する 問題がある。

【0006】本発明は、誘導電動機の制御装置における 二次抵抗と相互インダクタンスの設定誤差を同時に補償 することを第1の課題とする。

【0007】また、回転速度が小さい領域においても安定して二次抵抗の設定誤差を補償することを第2の課題とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明の誘導電動機の制 御装置は、第1の課題を解決するため、誘導電動機に流 れる電流を検出して回転座標系の励磁電流検出値とトル ク電流検出値に変換する回転座標系変換手段と、前記誘 導電動機の二次抵抗と相互インダクタンスを含むモータ 定数の設定値に基づき前記誘導電動機の周波数及び電圧 を制御する周波数電圧制御手段とを備え、前記周波数電 圧制御手段は、励磁電流指令と前記励磁電流検出値との 差に基づき前記誘導電動機に印加する電圧を制御する励 磁電流制御手段と、トルク電流指令と前記トルク電流検 出値との差に基づき前記誘導電動機に印加する電圧を制 御するトルク電流制御手段と、前記励磁電流制御手段と 前記トルク電流制御手段の出力に基づき前記二次抵抗と 前記相互インダクタンスの設定値を補正するモータ定数 補正手段とを有してなることを特徴とする。この場合 は、誘導電動機の回転速度が設定値より大きい場合に好 適である。

【0009】また、第2の課題を解決するため、前記モータ定数補正手段は、前記誘導電動機の回転速度が設定値より小さい場合は、前記トルク電流制御手段の出力に基づき前記二次抵抗の設定値のみを補正することを特徴とする。

【0010】なお、前述したように、誘導電動機の一次 抵抗は二次抵抗に相関することから、二次抵抗の補正量 に基づき一次抵抗を補正することができる。

【0011】このように構成することにより、回転速度が設定値より大きい領域では、例えば、励磁電流制御手段及びトルク電流制御手段の出力からは軸の磁束誤差を推定し、このは軸の磁束誤差を低減するように相互インダクタンスの設定誤差を低減できる。また、例えば、励磁電流制御手段及びトルク電流制御手段の出力から q軸の磁束誤差を推定し、この q軸の磁束誤差を低減するように二次抵抗の設定値を補正することにより、二次抵抗の設定調差を低減できる。

【0012】この場合において、トルク電流制御手段の出力から誘導電動機の q 軸の起電力を求め、この q 軸起電力にすべり周波数指令と二次時定数の設定値を乗じた値により、相互インダクタンスの設定値をさらに補正することが好ましい。これによれば、二次抵抗の補正が相互インダクタンスの補正に与える干渉を補償することができる。また、上述した d 軸の磁束誤差により、二次抵抗の設定値をさらに補正することが好ましい。これによれば、相互インダクタンスの補正が二次抵抗の補正に与える干渉を補償することができる。

【 0 0 1 3 】一方、回転速度が設定値より低い領域では、トルク電流制御手段の出力から誘導電動機の q 軸の起電力を求め、起電力を低減するように二次抵抗の推定値を補正することにより、二次抵抗の推定誤差を低減できる。さらに、二次抵抗の補正と同様に一次抵抗の推定

値を補正することにより、一次抵抗、二次抵抗及び相互 インダクタンスの推定精度を一層向上させることができ る。

[0014]

【発明の実施の形態】以下、本発明を実施の形態に基づいて説明する。図1に、本発明の誘導電動機の制御装置の主要部である周波数電圧制御部の一実施形態の構成図を示す。図2に、本発明を車両駆動用の誘導電動機に適用した制御装置の一実施形態の全体構成図を示す。

【0015】図2に示すように、直流電源1から架線2と軌道3との間に直流電圧が印加されている。架線2には、図示していない車両に取り付けられた集電器4が接して、かつ摺動自由に設けられる。起動3には図示していない車両に取り付けられた車輪5が転動自由に設けられる。集電器4はリアクトル6を介して電力変換器8の電源端の正極に接続され、電力変換器8の電源端の負極は、リアクトル6とともにフィルタを構成するコンデンサ7が接続されている。これにより、電力変換器8から直流電源1に流れる高周波電流を低減している。このように、直流電源1の正極は架線2と集電器4とリアクトル6を介して電力変換器8の正極に接続され、直流電源1の負極は軌道3と車輪5を介して電力変換器8の負極に接続されている。

【0016】一方、電力変換器8の負荷端には誘導電動機9が接続されている。誘導電動機9に流れる電流は電流検出器10により検出される。誘導電動機の回転速度

は速度検出器11により検出される。電力変換器8を制御する制御装置は、マイクロコントローラ等により構成され、大きな機能に分けると、電流座標変換部13、周波数電圧制御部14、電圧座標変換部15、及び積分器16を含んで構成される。なお、図2において、直流電源1、架線2及び軌道3は地上に設置され、残りの部分は車両に搭載される。

【0017】次に、制御装置の詳細構成について説明する。周波数電圧制御部14には、トルク指令T*及び磁束指令 Φ*と、速度検出器11で検出された回転速度ω rと、電流座標変換部13により変換された d軸電流 (励磁電流)検出値id及び q軸電流 (トルク電流)検出値iqとが入力される。これにより、周波数電圧制御部14は、誘導電動機の状態方程式にしたがって、トルク指令T*及び磁束指令 Φ*に応じた d軸電圧指令 v d*と q軸電圧指令 v q*、及び周波数指令 Φ*を生成して出力する。

【0018】周波数指令ω*は積分器16に入力され、積分器16からは位相θが電流座標変換部13と電圧座標変換部15に出力される。電流座標変換部13では、積分器16の出力である位相θに基づき(1)式を用いて電流検出器10で検出したU相電流iu、V相電流iv及びW相電流iwを回転座標変換し、d軸電流検出値id、q軸電流検出値igを求める。

【0019】 【数1】

$$\begin{bmatrix} id \\ iq \end{bmatrix} = \frac{\sqrt{2}}{3} \begin{bmatrix} \cos\theta & \sin\theta \\ -\sin\theta & \cos\theta \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 & -0.5 & -0.5 \\ 0 & \sqrt{3}/2 & -\sqrt{3}/2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} iu \\ iv \\ iv \end{bmatrix}$$
(1)

電圧座標変換部15では、積分器16の出力である位相 のに基づき(2)式を用いて、周波数電圧制御部14か ら出力される d軸電圧指令 v d*と q軸電圧指令 v q*を 三相の U 相電圧指令 V u*、 V 相電圧指令 V v * 及びW 相電圧指令Vw*に変換して電力変換器8に出力する。 【0020】 【数2】

$$\begin{bmatrix} V_{U} * \\ V_{V} * \\ V_{W} * \end{bmatrix} = \sqrt{2} \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ -0.5 & \sqrt{3}/2 \\ -0.5 & -\sqrt{3}/2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \cos \theta & -\sin \theta \\ \sin \theta & \cos \theta \end{bmatrix} \begin{bmatrix} Vd * \\ Vq * \end{bmatrix}$$
(2)

電力変換器8は、入力される電圧指令に従い、直流電圧 を三相交流電圧に変換して誘導電動機9に出力する。こ れによって、誘導電動機9は周波数電圧制御部14によ り駆動制御されるようになっている。

【0021】次に、図1を用いて周波数電圧制御部14の詳細を説明する。図1に示すように、励磁電流制御部101では、入力される磁束指令 * と定数補正部111で補正された相互インダクタンスの補正設定値M'とから、(3)式を用いて d軸電流指令 i d*を演算する。

[0022]

$$id^* = \frac{\phi^*}{M},\tag{3}$$

励磁電流制御部101から出力される d軸電流指令 i d*は、減算器102において d軸電流検出値 i dとの偏差が求められる。その偏差は、励磁電流制御部103において比例積分(PI)処理され、 d軸補償電圧δ v dが電圧制御部104に出力される。つまり、減算器102及び励磁電流制御部103では、 d軸電流指令 i d*と d軸電流検出値 i dから(4)式を用いて d軸補償電

圧δνdを求め、d軸電流指令id*にd軸電流検出値idが一致するよう制御する。なお、同式において、KpdとKidは制御ゲインであり、sは微分演算子である。

[0023]

【数4】

$$\delta vd = \left(Kpd + \frac{Kid}{s}\right)\left(id - id\right) \tag{4}$$

一方、磁束推定部105では、入力される磁束指令 # から(5)式を用いて磁束推定値 # を演算し、電圧制御部104に出力する。なお、同式において、T2*は二次時定数の設定値である。

[0024]

【数5】

$$\phi' = \frac{\phi^+}{1 + T2^+ \cdot s} \tag{5}$$

トルク電流演算部106では、入力されるトルク指令T*と磁束推定値φ'から(6)式を用いて q軸電流指令iq*を求める。なお、同式において、L2*は二次インダクタンスの設定値、M*は相互インダクタンスの設定値、Pは誘導電動機9の極数である。

[0025]

【数6】

$$tq^* = \frac{2}{3} \cdot \frac{L2^*}{P \cdot M^*} \cdot \frac{T^*}{\phi}, \tag{6}$$

トルク電流演算部106から出力される q軸電流指令 i q*は、減算器107において q軸電流検出値 i qとの 偏差が求められ、その偏差はトルク電流制御部108に おいてPI処理され、 q軸補償電圧 δ v qが電圧制御部

[0026]

【数7】

$$\delta vq = \left(Kpq + \frac{Kiq}{s}\right) \left(iq - iq\right) \tag{7}$$

また、すべり制御部109では、q軸電流指令i q*、磁束推定値φ'、及び二次抵抗の補正設定値R2'から(8)式を用いてすべり周波数指令ωs*を演算する。【0027】

【数8】

$$\omega s^* = R2^{-1} \cdot \frac{M^*}{L2^*} \cdot \frac{iq^*}{\phi}, \tag{8}$$

加算器 110では、すべり制御部109で演算したすべり周波数指令ωs*に回転速度ωrを加算して周波数指令ω*を求めて電圧制御部104に出力する。

【0028】電圧制御部104では、d軸電流指令id*、q軸電流指令iq*、磁束推定値 ϕ '、d軸補償電圧 δ vd、q軸補償電圧 δ vd、q軸補償電圧 δ vq、回転速度 ω r、周波数指令 ω *、及び二次抵抗の補正設定値R2'から、(9)式によりd軸電圧指令 vd*及びq軸電圧指令 vq*を求める。なお、同式で、1 σ *は一次換算漏れインダクタンス設定値である。

[0029]

【数9】

$$\begin{bmatrix} wd^{\pm} \\ vq^{\pm} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 & -\omega^{+} \cdot l\sigma^{+} \\ \omega^{+} \cdot l\sigma^{+} & 0 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} id^{+} \\ iq^{+} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} -i\ell2' \cdot \frac{M^{+}}{L2^{+}} \\ \omega_{F} \frac{M^{+}}{L2^{+}} \end{bmatrix} \cdot \phi' + \begin{bmatrix} \delta vd \\ \delta vq \end{bmatrix}$$
(9)

定数補正部111では、d軸電流指令id*、q軸電流指令i q*、磁束推定値φ'、d軸補償電圧δνd、q軸補償電圧δνd、q軸補償電圧δνd、及びすべり周波数指令ωs*から、一次抵抗の補正設定値R1'、二次抵抗の補正設定値R2'、及び相互インダクタンスの補正設定値M'を演算により求める。

【0030】図1において、一次抵抗の補正設定値R 1'、二次抵抗の補正設定値R2'、及び相互インダク タンスの補正設定値M'が入力されるブロックには、斜 め矢印を付して、各補正設定値の入力の図示を省略している。

【0031】次に、図3を用いて、本発明の特徴部に係る定数補正部111の詳細を説明する。図において、起電力演算部201は、d軸補償電圧&vdとq軸補償電圧&vqを取り込み、(10)式を用いてd軸起電力ed及びq軸起電力eqを演算する。

[0032]

【数10】

$$\begin{bmatrix} ed \\ eq \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \delta vd \\ \delta vq \end{bmatrix} - \left\{ R1, +R2, \left(\frac{M^*}{L2^*} \right)^2 \right\} \cdot \begin{bmatrix} id^* \\ iq^* \end{bmatrix}$$
 (10)

磁束誤差演算部202は、起電力演算部201で求められた d 軸起電力 e d 及び q 軸起電力 e q を取り込み、(11)式を用いて d 軸磁束誤差 δ φ d 及び q 軸磁束誤

差 $\delta \phi q$ を演算する。

[0033]

【数11】

$$\begin{bmatrix} \delta \phi d \\ \delta \phi q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} -R2 & \frac{M^*}{L2^{*2}} & -\omega r \cdot \frac{M^*}{L2^*} \\ \omega r \cdot \frac{M^*}{L2^*} & -R2 & \frac{M^*}{L2^{*2}} \end{bmatrix}^{1} \begin{bmatrix} ed \\ eq \end{bmatrix}$$
(11)

図3において、一点鎖線231で囲まれたブロックが相 互インダクタンスの定数補正部231であり、一点鎖線 232で囲まれたブロックが一次抵抗及び二次抵抗の定 数補正部232である。また、図において、係数器20 6,207,216,217のゲインGHは、図4に示 すように、回転速度ω r が設定値ω r 1以下のとき

 $\lceil 0 \rfloor$ で、 $\omega r 1$ を超えて $\omega r 2$ 未満のとき $\lceil 0 \rfloor$ から 「1」に比例して変化し、 ω r 2以上のとき「1」とな るように設定されている。また、係数器219のゲイン GLは、図4に示すように、ゲインGHに相反するよう に設定されている。つまり、係数器206,207,2 16,217及び219は、ゲインが「1」のときに信 号を伝達し、「〇」のときに信号の伝達を遮断する実質 的なスイッチとして作用する。ただし、ωr1を超えて ωr 2未満のときは、双方の係数器のゲインに応じて信 号が伝達される。

【0034】次に、定数補正部111の原理について説 明する。(設定値に誤差がないとき)誘導電動機9のモ ータ定数と制御装置に設定されたモータ定数とに誤差が ない場合を説明する。ここで、定常状態すなわちs=0 について考えるものとする。周波数ω*で回転する回転 座標軸上での誘導電動機の状態方程式は、一般に(1 2)式、(13)式、(14)式及び(15)式で表さ れる。それらの式において、vdはd軸電圧、vaはa 軸電圧、φαはα軸磁束、φαはα軸磁束、Rαは一次 換算の抵抗、 1σ は一次換算の漏れインダクタンス、Mは相互インダクタンス、R2は二次抵抗、L2は二次イ ンダクタンス、T2は二次時定数である。

[0035]

【数12】

$$vd = (R\sigma + s \cdot l\sigma) \cdot id - \omega * l\sigma \cdot iq - \frac{M \cdot R2}{L2^2} \cdot \phi d - \frac{\omega r \cdot M}{L2} \cdot \phi q$$
 (12)

[0036]

【数13】

$$vq = \omega^{+} \cdot l\sigma \cdot id + (R\sigma + s \cdot l\sigma) \cdot iq + \frac{\omega r \cdot M}{L2} \cdot \phi d - \frac{M \cdot R2}{L2^{2}} \cdot \phi q$$
 (13)

[0037]

【数14】

$$0 = -M \cdot id + (1 + T2 \cdot s) \cdot \phi d - \omega s \cdot T2 \cdot \phi q \tag{14}$$

[0038]

【数15】

$$0 = -M \cdot iq + axs * \cdot T2 \cdot \phi d + (1 + T2 \cdot s) \cdot \phi q \tag{15}$$

ここで、(14)式と(15)式に着目する。(3) 式、(5)式及び(8)式を代入すると、d軸磁束ød と q 軸磁束 φ q は (16) 式と (17) 式となる。 な お、d軸電流idは、励磁電流制御部103の働きによ りd軸電流指令id*に一致する。また、q軸電流iq も同様に、トルク電流制御部108によりq軸電流指令 i q*に一致する。

[0039]

【数16】

$$\phi d = M * id * \tag{16}$$

[0040]

【数17】

一方、誘導電動機9の出力トルクTは、(18)式で表 される。

[0041]

【数18】

$$T = \frac{3 \cdot P \cdot M}{2 \cdot L2} \cdot \left(\phi d \cdot iq - \phi q \cdot id \right) \tag{18}$$

(18)式に(6)式、(16)式及び(17)式を代 入するとトルク指令T*と出力トルクTが一致すること がわかる。よって、モータ定数の設定値に誤差がない場 合、トルク指令T*と出力トルクTは一致する。

【0042】一方、電力変換器8により、 d 軸電圧指令 vd*とd軸電圧vd、q軸電圧指令vq*とd軸電圧v qが一致するよう制御されるため、(9)式、(12) 式及び(13)式から(19)式及び(20)式が導出 できる。

[0043]

$$\delta vd = R\sigma \cdot id - \frac{M \cdot R2}{L2^2} \cdot (\phi d - \phi^{\,\prime}) - \frac{\omega r \cdot M}{L2} \cdot \phi q \tag{19}$$

[0044]

$$\delta vq = R\sigma \cdot iq + \frac{\omega r \cdot M}{L2} \cdot \left(\phi d - \phi^{\gamma}\right) - \frac{M \cdot R2}{L2^{2}} \cdot \phi q \tag{20}$$

この(19)式及び(20)式を(10)式に代入する

と、(21)式及び(22)式が導出できる。

[0045]

$$ed = -\frac{M \cdot R2}{L2^2} \cdot (\phi d - \phi^{\dagger}) - \frac{\omega r \cdot M}{L2} \cdot \phi q \tag{21}$$

【0046】 【数22】

$$eq = \frac{\omega r \cdot M}{L2} \cdot (\phi d - \phi^*) - \frac{M \cdot R2}{L^{2}} \cdot \phi q$$
 (22)

さらに、(21)式及び(22)式を(11)式に代入すると(23)式及び(24)式が導出できる。

[0047]

【数23】

$$\delta \phi d = \phi d - \phi$$
 (23)

[0048]

【数24】

$$\delta \phi q = \phi q \tag{24}$$

したがって、誘導電動機9のモータ定数と制御装置に設定されたモータ定数の設定値に誤差が無く、(16)式及び(17)式が成り立つ場合は、d 軸磁束誤差 δ ϕ d 及びq 軸磁束誤差 δ ϕ d Qびq 軸磁束誤差 δ ϕ d Qびq 軸磁束誤差 δ ϕ d Qびd 和区本ののはd 人の大変を表現した。 d 大変を表現した。 d 大変を表え、d 大変を表現した。 d 大変を表現した。 d 大変を表現した。 d 大変を表現した。 d

[0050]

【数25】

(25) 式より、相互インダクタンスの設定誤差 Δ Mにより、d軸磁束が変動することがわかる。一方、d軸磁束が変動した場合、(23) 式に示すようにd軸磁束誤差 δ ϕ dで検出することができる。さらに、d軸磁束誤差 δ ϕ dに基づき、図3の相互インダクタンスの定数補正部231により、相互インダクタンスの補正設定値 M'が補正される。つまり、d軸磁束誤差 δ ϕ dが δ になるように相互インダクタンスの補正設定値M'が変化する。

【0051】ここで、d軸磁束誤差δφdが0になると、(25)式から相互インダクタンスの補正設定値 M'が誘導電動機9の相互インダクタンスMと一致することになり、相互インダクタンスの設定誤差を補償することができる。

【0052】そこで、図3の相互インダクタンスの定数

補正部231は、基本的にd軸磁束誤差 δ δ dを0に低減することにより、相互インダクタンスの設定値M*と実際値との誤差を補正するように構成されている。まず、係数器203において、d軸磁束誤差 δ δ δ dに定数 Kpf dが乗算されて第1の補正量が求められる。この第1の補正量は、加算器205,係数器206,及び加算器208を介して係数器210に伝達され、係数器210に設定されている相互インダクタンスの設定値 δ M*が補正され、係数器210から相互インダクタンスの設定値 δ M*が補正され、係数器210から相互インダクタンスの補正設定値 δ M*が抽正され。

【0053】また、係数器204において、d軸磁束誤差 δ ϕ dに定数K i f dが乗算されて第2の補正量が求められる。この第2の補正量は、係数器206,積分器209、及び加算器208を介して、第1の補正量に加算される。つまり、第1の補正量の系と第2の補正量の系により、PI処理による補正系が構成されている。これにより、相互インダクタンスの設定誤差によって生ずるd軸磁束誤差 δ ϕ dが0になるように相互インダクタンスの補正設定値M'が、実際の相互インダクタンスMに一致される。

【0054】ところで、(14)式右辺の第3項により q軸磁束φqの変動がd軸磁束φdの変動を引き起こ し、(15)式右辺の第2項によりd軸磁束φdの変動 がq軸磁束 ϕ qの変動を引き起こす。すなわち、(1) 4) 式右辺の第3項及び(15) 式右辺の第2項により d軸磁束と q軸磁束は互いに干渉している。このため、 相互インダクタンスや二次抵抗の設定値を安定して補正 するためには、この干渉の影響を取り除く必要がある。 そこで、d軸磁束誤差 $\delta\phi$ dに基づき、係数器212を 介して二次抵抗の補正設定推R2'を調整することによ り、(15)式の第2項の影響を非干渉化する。すなわ ち、図3の係数器211において、q軸磁束誤差δφq にすべり周波数指令ωs*と二次時定数の設定値T2*が 乗算されて第3の補正量が求められる。 この第3の補正 量は加算器205において第1の補正量に加算され、こ れにより干渉が抑制される。

【0055】一方、相互インダクタンスの設定誤差△M、一次抵抗の設定誤差△R1、二次抵抗の設定誤差△R2に対するq軸磁束の変動△φqは、(15)式より(26)式となる。

[0056]

【数26】

$$\Delta \phi q = \Delta M \cdot iq - \omega s \cdot \Delta T \cdot 2 \cdot \phi d$$

(28)

(27)

相互インダクタンスの誤差による影響は、前述したように補償されるため、q軸磁束の変動 $\Delta \phi q$ は(27)式となる。

[0057]

【数27】

 $\Delta \phi q = -\omega s \cdot \Delta T \cdot 2 \cdot \phi d$

二次時定数T 2の誤差の内、二次インダクタンスし2の誤差は、d 軸磁束 ϕ d の変動と相殺される。したがって、二次抵抗の設定誤差がq 軸磁束の変動 $\Delta \phi$ q の主原因である。一方、q 軸磁束が変動した場合、(24)式に示すようにq 軸磁束誤差 $\delta \phi$ q により検出することができる。さらに、q 軸磁束誤差 $\delta \phi$ q に基づき、図3の一次抵抗及び二次抵抗の定数補正部232により、二次抵抗の補正設定値R2'が調整され、これによりq 軸磁束誤差 $\delta \phi$ q が0 になるように二次抵抗の補正設定値R2'が変化する。

【0058】q軸磁束誤差8φqが0になると、(27)式から二次抵抗の補正設定値R2、が誘導電動機9の二次抵抗R2と一致することになり、二次抵抗R2の設定誤差を補償することができる。また、二次抵抗の設定誤差の主原因は温度変化であるため、同様に温度で変化する一次抵抗の設定誤差も二次抵抗と同様に補正できる。

【0060】また、係数器213において、q 軸磁束誤差 $\delta \phi$ q に定数K i f q を乗算されて第5の補正量が求められる。この第5の補正量は、係数器216,加算器220、積分器221、及び加算器222を介して、第

4の補正量に加算される。つまり、第4の補正量の系と第5の補正量の系により、PI処理による補正系が構成されている。これにより、二次抵抗の設定誤差によって生ずるq軸磁束誤差 $\delta \phi q$ が0になるように補正設定値R2が、実際の二次抵抗R2に一致される。

【0061】ところで、前述したように、(14)式右辺の第3項により q軸磁束 φ q の変動が d軸磁束 φ d の変動を引き起こし、(15)式右辺の第2項により d軸磁束 φ d の変動が q軸磁束 φ q の変動を引き起こす。すなわち、(14)式右辺の第3項及び(15)式右辺の第2項により d軸磁束と q軸磁束は互いに干渉している。このため、相互インダクタンスや二次抵抗の設定値を安定して補正するためには、この干渉の影響を取り除く必要がある。

【0062】そこで、d軸磁束誤差δφdを第6の補正 量として減算器215において第4の補正量から減算され、これにより干渉が抑制される。

【0063】一回転速度ωrがωr1より小さい場合一回転速度ωrが小さいと、(10)式で求める d 軸起電力 e d及び q 軸起電力 e q は小さくなる。このため、回転速度ωrが小さい場合には一次抵抗及び二次抵抗の設定誤差により生じる(10)式右辺第2項の誤差の影響が大きくなる。これにより、 d 軸起電力 e d あるいは q 軸起電力 e q の極性が反転すると補正設定値の変化も反転してしまうため、補正設定値が発散してしまう。そこで、上記原理による補正は、回転速度ωrが小さい領域ではゲインGHを小さくすることにより停止する。

【0064】(10)式と(20)式からq軸起電力e qは(28)式となる。但し、ΔRσは(29)式である。

【0065】 【数28】

$$eq = R\sigma \cdot iq + \frac{\omega r \cdot M}{L2} \cdot (\phi d - \phi^{\prime}) - \frac{M \cdot R2}{L2^2} \cdot \phi q - \left\{ R1^{\prime} + R2^{\prime} \cdot \left(\frac{M^{\ast}}{L2^{\ast}} \right)^2 \right\} \cdot iq^{\ast}$$

$$= A d = I_0$$
(28)

【0066】 【数29】

$$\Lambda R\sigma = R\sigma - \left\{ R1^{1} + R2^{2} \cdot \left(\frac{M^{*}}{L2^{*}} \right)^{2} \right\}$$
 (29)

ここで、(28) 式と(22) 式の結果が異なるのは、抵抗誤差の影響を考慮しているためである。抵抗誤差が無い場合や、回転速度 ω rが大きく抵抗誤差の影響が少ない場合は(22) 式を用いることができる。しかし、回転速度 ω rが小さくなり、抵抗誤差の影響が大きい場合は(28) 式となる。よって、回転速度 ω rが小さい場合、演算された α 中却起電力 α 0になるように一次抵抗の補正設定値 α 1、及び二次抵抗の補正設定値 α 2、を調整すれば。つまり、係数器219のゲインGL

を「1」にし、q軸起電力eqに基づき、係数器218、係数器219、加算器220、積分器221、加算器222、係数器223又は係数器224を介して、一次抵抗の補正設定値R1、及び二次抵抗の補正設定値R2、を調整する。ただし、(28)式が回転速度ωrが小さい領域でのみ成立するため、回転速度ωrが大きい領域ではゲインGLを小さくする必要がある。

【0067】そこで、図3に示す実施形態では、係数器218において、q軸起電力eqに定数Kirが乗算されて第7の補正量が求められる。この第7の補正量は、係数器219においてゲインGLが乗算され、加算器2162より第5の補正量に置き換えられる。つまり、係数器219のゲインGLが「1」に近いときは、係数器216のゲインGHは「0」に近いから、回転速度ωr

に応じて係数器216と係数器219の第5と第7の補正量のいずれかが、積分器2212入力されることになる。このようにして、加算器222から出力される補正量が係数器224に設定されている二次抵抗の設定値R2*に乗算され、補正設定値R2'が求められる。また、一次抵抗は二次抵抗と同様に変化するから、加算器222から出力される補正量が係数器223に設定されている一次抵抗の設定値R1*に乗算され、補正設定値R1'が求められる。

【0068】次に、相互インダクタンス、一次抵抗及び二次抵抗の設定誤差が補正される様子を具体的に説明する。まず、回転速度ωrが大きい場合を考える。相互インダクタンスの設定値M*が大きい場合、励磁電流演算部101で(3)式に基づき演算される d軸電流指令id*が小さくなり、d軸電流idは励磁電流制御部の働きによりid*と一致するため、d軸電流idも小さくなる。これにより、誘導電動機9では、(14)式右辺第1項の絶対値が小さくなるため、d軸磁束φdが小さくなる。さらにd軸磁束φdが小さくなると(13)式右辺第3項が小さくなり、q軸電流iqが増加する。この結果、減算器107に入力されるq軸電流iqが増加し、トルク電流制御部108の出力であるq軸補償電圧 δνqが減少する。

【0069】これにより、定数補正部111では、(10)式に基づき演算される q軸起電力 e qが減少し、さらに(11)式に基づき演算される d軸磁束誤差 8 ゆ d が減少する。 d軸磁束誤差 8 の d が減少すると係数器 203から加算器 208及び係数器 204から加算器 208、さらに係数器 210を経て相互インダクタンスの補正設定値M、が減少して真値Mへ近づいていく。

【0070】一方、d軸磁束 ϕ dが減少することにより誘導電動機9の内部では(15)式右辺の第2項が減少するため、q軸磁束 ϕ qが増加して干渉が発生する。この干渉を抑制する様子を説明する。上記のようにd軸磁束 ϕ dが減少すると、d軸磁束誤差 δ ϕ dが減少する。これにより、係数器212から係数器224の経路により二次抵抗の補正設定値R2、が増加する。そのため、すべり周波数制御部109で(8)式に基づき演算されるすべり周波数指令 ω s*が増加する。その結果、(15)式右辺の第2項は、d軸磁束 ϕ dの減少がすべり周波数 ω sの増加により相殺され、q軸磁束 ϕ qの変動が抑制されるから、干渉を抑制できる。

【0071】次に、二次抵抗の補正設定値R2'が大きい場合、すべり制御部109で(8)式に基づき演算されるすべり周波数指令ωs*が増加し、加算器110を経て周波数指令ω*が増加する。これにより、誘導電動機9では(15)式右辺第2項が大きくなるため、q軸磁束φqが小さくなる。さらに、(12)式右辺第4項の絶対値が小さくなり、d軸電流idが減少する。この結果、減算器102に入力されるd軸電流idが減少

し、励磁電流制御部103の出力である d 軸補償電圧 8 v d が増加する。そのため、定数補正部111では、(10)式に基づき演算される d 軸起電力 e d が増加し、さらに(11)式に基づき演算される q 軸磁束誤差 8 ø q が減少する。その結果、q 軸磁束誤差 8 ø q が減少すると係数器213から加算器222及び係数器214から加算器222、さらに係数器224を経て二次抵抗の補正設定値R2、が減少して真値R2へ近づいていく。

【0072】一方、q軸磁束φqが減少することにより誘導電動機9の内部では(14)式右辺第3項の絶対値が減少するため、d軸磁束φdが減少して干渉が発生する。この干渉を抑制する様子を説明する。上記のようにq軸磁束φqが減少すると、q軸磁束誤差δφqが減少する。これにより、係数器211から係数器210の経路により相互インダクタンスの補正設定値M、が減少する。相互インダクタンスの補正設定値M、が減少すると、励磁電流演算部101で(3)式に基づき演算されるd軸電流指令id*が増加し、d軸電流idは励磁電流制御部の働きによりid*と一致するため、d軸電流idも増加する。その結果、(14)式右辺第1項の絶対値が増加するため、q軸磁束φqの減少による(14)式右辺第3項の絶対値の減少が相殺され、d軸磁束φdの変動が抑制されるから、干渉を抑制できる。

【0073】次に、回転速度が小さい場合を考える。この場合、係数器206と207のゲインGHが「0」に近付くため、相互インダクタンスの設定値M*の補正は行われない。したがって、二次抵抗の設定値R2*が実際値よりも大きい場合について説明する。回転速度ωrが小さい場合も、q軸磁束φqは減少するが、(12)式右辺第4項に含まれる回転速度ωrが小さいため、q軸電流iqの変化は微小である。一方、(10)式右辺第2項の絶対値が増加するため、起電力eqが減少する。これにより、係数器218から係数器224を経て二次抵抗の補正設定値R2、が減少して真値R2に近づいていく。

【0074】なお、以上の説明では相互インダクタンスなどの設定値が大きい場合について説明したが、設定値が小さい場合も変化が逆になるだけで、同様に設定値は 真値に近づいていく。

【0075】また、二次抵抗の変動は温度変化が主原因であるため、二次抵抗が増加した場合は、温度が上昇したことを意味しており、このとき、一次抵抗も同時に増加している。このため、加算器222の出力が増加し、二次抵抗の補正設定値R2、が増加した場合、係数器223の出力である一次抵抗の補正設定値も増加させている。

【0076】上述したように、本実施形態によれば、二次抵抗と相互インダクタンスを同時に補正設定することが可能であり、回転速度の小さい領域においても安定し

て二次抵抗を推定でき、さらに二次抵抗に比例する量に 基づき一次抵抗を推定するため、高精度なトルク制御が 可能になる。

[0077]

【発明の効果】以上述べたように、本発明によれば、誘導電動機の制御装置における二次抵抗と相互インダクタンスの設定誤差を同時に補償することができる。

【0078】また、回転速度が小さい領域においても安定して二次抵抗の設定誤差を補償することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の誘導電動機の制御装置の主要部である 周波数電圧制御部の一実施形態の構成図を示す。

【図2】本発明を車両駆動用の誘導電動機に適用した制御装置の一実施形態の全体構成図を示す。

【図3】図1の定数補正部111の詳細構成を示す図で

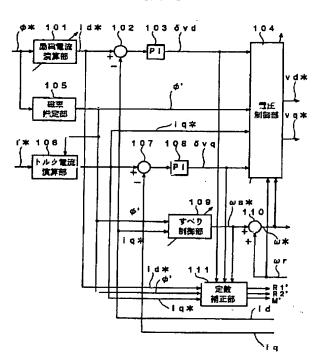
ある。

【図4】回転速度とゲインGH及びゲインGLとの関係を説明する図である。

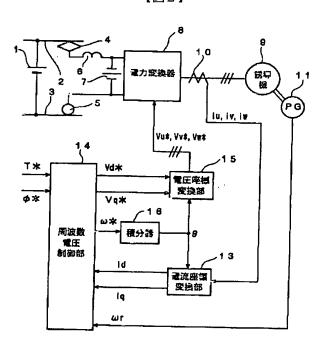
【符号の説明】

- 9 誘導電動機
- 10 電流検出器
- 13 電流座標変換部
- 14 周波数電圧制御部
- 101 励磁電流演算部
- 102 減算器
- 103 励磁電流制御部
- 107 減算器
- 108 トルク電流制御部
- 109 すべり制御部
- 111 定数補正部

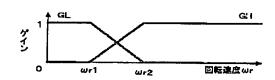
【図1】



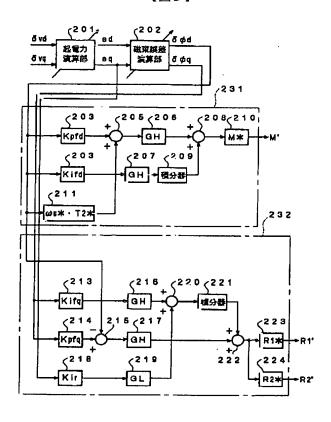
【図2】



【図4】



【図3】



フロントページの続き

(72)発明者 鈴木 優人

茨城県ひたちなか市市毛1070番地 株式会 社日立製作所交通システム事業部水戸交通 システム本部内

(72)発明者 児島 徹郎

茨城県ひたちなか市市毛1070番地 株式会 社日立製作所交通システム事業部水戸交通 システム本部内

Fターム(参考) 5H576 CC01 DD04 EE01 FF07 GG04 HB01 HB02 JJ01 JJ05 JJ25 LL01 LL22 LL29 LL30 LL40